証券コード　3927
平成30年３月１日

株　主　各　位

東京都千代田区岩本町一丁目10番５号
TMMビル５階
株　式　会　社　ア　ー　ク　ン
代表取締役　嶺　村　　慶　一

臨時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社臨時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年３月15日（木曜日）午後６時までに到着するようご送付下さいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　時　　平成30年３月16日（金曜日）午後１時30分（受付開始時刻は午後１時を予定しています。）

２．場　所　　東京都千代田区岩本町１丁目10番３号
紀繁ビル１階　お茶の水ケアサービス学院

３．会議の目的事項

決議事項：＜株主提案＞

議　　案　取締役６名選任の件

株主提案にかかる議案の要領は、後記「株主総会参考書類」（10頁から12頁まで）に記載のとおりであります。

以　上

当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申しあげます。

株主総会参考書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社のウェブサイト（アドレス http://www.ahkun.jp）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

当社取締役会の意見

当社取締役会としては、本議案に対して中立を表明致します。

「中立意見」の理由としては、以下のように考えております。

当社は、2017年６月の定時株主総会に於いて、「情報セキュリティソリューションの開発販売事業への集中による早期の業績回復」を掲げ、現取締役の選任を賜り、黒字化を目指して邁進して参りました。これは、2017年３月期（実績）営業損失110百万円、2018年３月期（予想）営業損失139百万円という状況を踏まえ、通期予想通りの業績となった場合には、継続企業としての前提に疑義も生じかねないという懸念から、短期的には、損益の黒字化を最優先とすることを経営目標としたものであります。そのため、限られた時間や経営資源を勘案すると、新規事業に関わる資金や人材の先行投資を一旦凍結して、情報セキュリティソリューションの開発販売事業へ集中せざるを得ないと判断致しました。2018年３月期第２四半期（累計実績）では営業損失16百万円と通期予想に対しては大幅に改善してはおりますが、依然として営業赤字であり、引き続き、経営資源の集中による損益の改善が必要であると、当社取締役会は認識しております。直近では、四半期での期間損益の黒字化まで近づいており、通期での黒字基盤を確立することが短期的な経営目標であることに変わりありません。

一方で、中長期的には、情報セキュリティ分野の技術開発力をコアとして、さまざまな産業分野へ展開して事業成長していくためには、業務提携、資本提携、買収、開発体制の強化、運用サポート体制の強化、人材育成、新しいサービス販売モデルの構築、ブランド力の強化、等への先行投資が必要であると認識致しております。したがって、株主様からの提案の招集の理由にある「基本戦略のスケールアップ」及び「新たな収益源の獲得」についても、それ自体を否定するものではありません。但し、「中長期目標とするのではなく、早急かつ具体的に実現すべきである」とした場合には、何を、いつ、どのように実行することで、予算数値にどのような影響をあたえるかについての検証を行い、その合理性や実現性に基づいた採算性を判断する必要があると当社取締役会は考えております。

今回の株主様からのご提案におかれましては、各取締役候補者の知識とご経験に関するご説明はありますが、「基本戦略のスケールアップ」及び「新たな収益源の獲得」のための具体的な施策のご提示はありませんでした。そのため、当社取締役会は、これらの施策を早急かつ具体的に実現する役割を担うとされている各取締役候補者の方々に、会社全体及び各取締役候補者が担われる新規事業についての具体的な投資内容、金額、投資回収及びその時期をご質問致しました。こ

れに対して、「具体的な数値に関する回答は、取締役候補者が臨時株主総会で取締役となり当社の現状を詳しく把握し、現経営陣とともに議論して初めて確定できるものと考えている」とのご回答でした。そのため、具体的な事業内容と予算数値への影響についての検証は行うことは出来ず、当社取締役会としては、その採算性についての判断は出来ませんでした。

なお、新たな６名の取締役候補者からは、「取引先等のステークホルダーとの関係は良好に維持しなければならないと考えており、かつ、現在の従業員においては今まで同様に働いていただきたいと考えている」旨のご回答でしたので、この点については、当社取締役会の考えと同様であると受けとめております。

上記に鑑み、６名の取締役候補者が担われる「基本戦略のスケールアップ」及び「新たな収益源の獲得」については、当社の株式価値に大きな影響を及ぼす可能性があると当社取締役会としては考えていることから、全ての株主の権利を尊重し、また、株主の皆様の意見を幅広く聴取して経営に反映するという理由から、臨時株主総会における株主の皆様のご判断を仰ぐこととし、本議案に対しては中立を表明致します。

＜株主提案＞

議案　取締役６名選任の件

請求人は、株式会社アークン（以下「貴社」といいます。）の総株主の議決権の100分の３以上の議決権を６か月前から引き続き有する株主であるため、会社法297条第１項に基づき、下記のとおり貴社の株主総会の招集を請求いたします。

記

第１．株主総会の目的である事項

取締役６名選任の件

第２．招集の理由

１．はじめに

貴社の2017年11月22日付の2018年３月期第２四半期決算説明会資料によれば、①貴社は、現在の基本戦略として、マルウェア対策、業務ログ管理、早期システム回復の「情報セキュリティ対策三本の矢」を掲げています。また、②貴社は、中長期目標として、「新規事業の開発による新たな収益源の獲得」を狙うこととしています。

しかし、情報セキュリティ対策を中心とする貴社の現在の戦略は第３次産業革命（初期的なコンピュータ・インターネット社会）における需要を念頭に置いたものであり、第４次産業革命（ＩｏＴ、ビッグ・データ、人工知能（ＡＩ）を活用した高度な情報化社会）の到来というこれからの時代の大きな流れに対応することができていません。貴社がこれからの時代に生き残っていくためには、①現在の貴社の基本戦略を見直し、貴社のコア技術の応用先をセキュリティ対策のみならず、ＩｏＴ、ビッグ・データ、人工知能（ＡＩ）などを前提とする新たな社会モデルにおける需要にスケールアップする必要があると考えております。また、②貴社が中長期目標としている「新規事業の開発による新たな収益源の獲得」については、これを中長期目標とするのではなく、早急かつ具体的に実現するべきであると考えております。

こうした貴社の基本戦略のスケールアップ及び新たな収益源の獲得は時代の変革のスピードに照らすと緊急の課題です。そこで、これらの施策を早急かつ具体的に実現する役割を担う人材として、現在の取締役に加えて、新たに６名の取締役を選任することを提案するため、請求人はここに株主総会の招集を請求するものです。６名の取締役候補者は、個人として多くの知識と経験を持つだけでなく、貴社の事業の展開に活用可能な幅広い人脈を持つ稀有な人材です。貴社のビジネスのスケールアップ及びスピードアップを実現し、企業価値の大幅な向上に資する人材であることから、何卒ご賛同いただければ幸いです。

２．貴社における変革の必要性

（１）社会モデルの変革

昨今、ＩｏＴ、ビッグ・データ、人工知能（ＡＩ）及びロボット等の先端技術があらゆる産業や社会生活で導入される、いわゆる第４次産業革命が起こりつつあります。これを受けて日本政府は、日本の成長戦略として「Society 5.0」という次世代の社会モデルを提唱するにいたっています。

このような社会モデルの変革は、従来の産業構造を根本から変化させうるものであり、また、これまでにないスピードで押し進められることが予想されるため、いかなる企業にとっても変革への対応の遅れが命取りとなり得ます。その一方で、このような大きな社会変革に合わせて、適時適切にビジネスを展開することができれば、その企業は、当該ビジネスエリアをリードする存在となることができ、企業価値を大きく高めることが可能であるともいえます。

（２）貴社の課題

前記のとおり、現在の貴社は、マルウェア対策、業務ログ管理、早期システム回復の「情報セキュリティ対策三本の矢」を基本戦略としています。しかしながら、情報セキュリティ対策を中核とする現在の貴社の基本戦略は、未だ第３次産業革命下の従来型の社会モデル（初期的なコンピュータ・インターネット社会）における需要を念頭に置いており、第４次産業革命により形成されつつある新たな社会モデル（ＩｏＴ、ビッグ・データ、人工知能（ＡＩ）を活用した高度な情報化社会）に適切に対応することができるのか、大きな危惧を持たざるを得ません。

貴社の現在のビジネスモデルは、貴社の強みである情報トラッキング（追跡・編集・異常値発見・取捨選択等）に関する技術を、情報セキュリティ対策という限定された分野でしか生かすことができていません。しかし、膨大な情報を、複雑に関連させて分析することが必要となる第４次産業革命において、情報トラッキング技術は、その活用の方法次第では、変革をリードする中心的な役割を担い得る技術であり、ビジネス上の大きな可能性を秘めています。貴社は、現時点において、情報トラッキング技術に関して、セキュリティ対策において蓄積してきた専門的な知識と豊富な経験を有しておりますが、その競争優位性を生かすためには、一刻も早く、第３次産業革命を前提とする従来のビジネスモデルを見直し、第４次産業革命を前提とした新たなビジネスモデルを果断に導入することが必要となります。

（３）具体的な「戦略分野」について

貴社の情報トラッキング技術は、第４次産業革命のもとで、幅広い分野に応用することが可能であると考えておりますが、その中でも重点的に注力すべき具体的な「戦略分野」として、「健康・医療・介護」及び「FinTech」が挙げられます。

まず、「健康・医療・介護」については、2025年には団塊の世代がすべて75歳以上となり、世界的に見ても突出した高齢化社会を迎えている我が国においては、ビッグ・データ及びＡＩなど技術革新を最大限に活用した健康・医療・介護システムについての高い需要が存在します。情報トラッキング技術の具体的な活用方法についても既に検討を開始しておりますので、その詳細については、後記の八田孝弘氏の選任理由をご参照ください。

また、「FinTech」は、ブロックチェーン技術などにより、従来の金融機関の役割そのものを根本的に変える可能性があるとされており、貴社の情報トラッキング技術を活用した大きなビジネスチャンスを招来する可能

性があるため、「戦略分野」として重点的に取り組むべきであると考えております。

これらの分野は、日本政府が日本の成長戦略として提案する『未来投資戦略2017－Society 5.0の実現に向けた改革－』において集中的に投資をすべきとされた５つの分野にも挙げられており、第４次産業革命の時代の流れに沿うものとして、貴社の「戦略分野」としてふさわしいものであると考えております。

３．各取締役候補者の選任理由

以上のような貴社の課題を克服して、貴社が成長していくためには、現在の経営体制に加えて、第４次産業革命による新たな社会モデルを見据えて、前記の「戦略分野」における事業を率いていくことのできる人材が必要となります。取締役候補者はいずれも、個人として多くの知識と経験を持つだけでなく、各々の業界において幅広い人脈を持つ人材であるため、貴社の能力を上記の「戦略分野」を中心に存分に生かすことができるものと考えています。

①八田孝弘氏

八田氏は、情報通信技術会社である株式会社アルネッツの代表取締役社長であり、自社製品として、放射線モニタリングシステムを販売しているほか、医療向けｅラーニングサービスを展開しています。ＡＩを使用した症例判定ロジックを国立大学と共同して開発予定であり、産学連携を利用して「健康・医療・介護」分野で貴社のビジネスを成長させることのできる人物です。

また、八田氏は、貴社における新規ビジネスとして具体的に以下のような構想を持っています。

（ｉ）病院内の情報トラッキング事業への展開

病院は、医師や看護師などそこに勤務する人、患者、製薬・医療機器メーカーの営業マンなど多数の人が頻繁に出入りしており、セキュリティ及び感染症対策等の観点から、人の出入りをはじめとする「ヒト」の情報をトラッキングして管理する潜在的な需要が多数存在します。現に、アメリカを始めとする欧米の病院施設では、既に営業マンの病院への出入り及び病院内での活動等をトラッキングするサービスの導入が急速に広がっています。このような欧米の病院の動向と同様に、日本でも薬剤の保管庫や医局などへの人の出入りを管理する必要性が指摘されるようになってきました。

このような顕在化しつつある病院での需要に対し、八田氏の知識、経験、人的ネットワークを活用することにより、製薬・医療機器メーカーの営業マンの動向だけではなく、医師、看護師及び患者なども含む病院内の人々の活動をトラッキングするサービスを提供することが可能です。

また、八田氏は、病院にある「モノ」、すなわち医療機器にも着目しており、医療機器の稼働状況や故障情報などを医療機器自体から定期的にクラウド環境にアップロードし、当該情報を分析・モニタリングするシステムの製造・販売に参入することを構想しています。センサーを病院内の重要な場所に配置し、医療機器の位置情報までを管理対象に含めることにより、リアルタイムでメンテナンスをしたり、定期交換対象の医療機器がどこに保管されているのかを特定したりすることが可能となるシステムです。また、それに加えて故障の要因や頻度の分析にも重要な役割を果たすことができ、今後、需要が高まっていくことが予想されます。

八田氏は、現在、このようなシステムのうち、Ｗｉ－Ｆｉ、Beacon、４Ｇを利用した医療機器への接続機能を司るＳＴＢ（セットトップボックス）の提供に携わっています。八田氏が関与する当該システムは、2017年度中に病院における実証実験を終え、2018年度から特定の病院において導入されることが決定しており、八田氏はこの分野について十分な実績と経験があります。

さらに、八田氏は、貴社が以上のような事業を展開する場合、情報トラッキング用センサー及びクラウド環境それぞれにつき、上記の「ヒト」の情報に使用されるものと「モノ」の情報に使用されるものを共有させることによって、両者の情報を横断的に分析・モニタリングし、病院にとって戦略的価値のある情報を低コストで提供することが可能となるため、貴社が競合他社に対して優位性を発揮できるのではないかと考えているとのことです。

（ⅱ）無線通信のセキュリティ事業への展開

八田氏は、無線通信のセキュリティ事業における世界トップクラスの欧州企業から、同企業が医療分野で展開するＰＡＣＳ（画像管理システム）という製品の日本で唯一の正規代理店の展開を任されるなど、同企業との間で協力関係を有しています。八田氏は、同企業に対し、今後、同企業との協力関係を無線通信のセキュリティ事業全般に広げ、同企業の製品の販売を主たる目的とした日本法人を立ち上げることを提案しています。このような同企業の日本法人の立上げが実現すれば、同企業の

製品の日本での展開に合わせて、貴社のビジネスを拡大させることができるとのことです。

②酒井学雄氏

酒井氏は、ＩＴ技術をベースとした、ビジネスソリューションの提供とビジネスモデルの構築を支援する株式会社スプレンダーコンサルティングの代表取締役社長であり、一般社団法人日本ドローンコンソーシアム及び一般社団法人日本建築ドローン協会の理事を務めています。

酒井氏は、貴社において、経済産業省・ＮＥＤＯの進めるドローン関連プロジェクトにセキュリティ技術を提供する構想を持っています。

このように、酒井氏は、革新的なＩＴ技術に特化した事業の開拓に寄与することができるバックグラウンドを有するとともに、産学連携に欠かせない人脈をも有する人材です。

③香取正康氏

香取氏は、日本経営システム株式会社に１期生として入社し、13年間にわたり30社程度へのコンサルティングに関与していました。その後同社から独立し、33年間にわたり、かつては小企業だった流通業を営む大手企業において、約100名前後を束ねるプロジェクトリーダーとして、同社の創業者と共に、同社が現在の年商９千億円という事業規模に成長するにあたって多大な貢献をしました。また、24年間にわたり大手工作機械メーカーに対して中期経営計画のコンサルテーションを行い、その後５年間にわたり同社社外監査役を務め、29年間を費やして同社が世界でトップの工作機械メーカーとしての地歩を築く過程に関与するなどの経験をしてきました。

このような企業経営に関する経験に加えて、上記の流通業者ではビッグ・データの取扱い、ＩＴシステムの基本設計をも手掛け、また、上記の工作機械メーカーでは業務系システムの改革にも関与するなど、ＩＴにも深い造詣があります。

以上のようなバックグラウンドを有する香取氏は、経営者としての資質を遺憾なく発揮するだけでなく、貴社の情報トラッキング技術をビジネスコンサルティングに融合させるなど、新たなビジネスエリアの開拓に貢献しうるものと確信しています。

④石井雅之氏

石井氏は、オリックス株式会社在籍時に、長年投資銀行業務全般に関わり、

特に、バブル崩壊後の不良債権ビジネスに長く携わってきました。

また、近時においては、「FinTech」、特にソーシャルレンディングに造詣が深く、その分野において幅広いネットワークを持っています。このソーシャルレンディングを利用もしくは駆使し、技術革新のめざましいＩＴ分野を中心に様々な分野の融和・結合を実現できるノウハウを持っていますので、貴社の新たなビジネスエリアの開拓に貢献しうるものと考えています。

⑤藤重正樹氏

藤重氏は、レジャー産業、マスメディア等様々な分野で活躍しており、幅広い分野において、卓越した案件の企画力、運営力、問題発生時の折衝力などを発揮することを期待することができます。また、ＩＴ分野においては、セキュリティ技術の一形態と位置付けられる声紋認証技術を有するベンチャー企業を継続的に支援しており、本年にはプロのフットサルチームにおいて当該技術の検証実験も予定するなど、革新的な技術分野の企業との連携をも期待することができます。

⑥砂金養一氏

砂金氏は、長年にわたり外資系半導体装置のトップメーカーの経営に携わり、同社から独立後には、アクアサイエンス株式会社を設立し、代表取締役社長として、大学が生み出した技術の製品化を実現するなどの成功を収めるなど、産学連携においても実績を有しています。近年においては、その独自の技術を生かして防衛医科大学、山梨大学等に医療用装置の試作・実験機を納入し、医療美容分野における共同研究をして、新たな製品開発に取り組んでいます。これらの砂金氏の経歴は、「健康・医療・介護」における貴社の挑戦にとって、大きな助けになると確信しております。

４．おわりに

現在の取締役に加えて、新たに上記の６名の取締役が加わることにより、今期以降の業績回復に向けて、現在貴社が取り組んでいる新規事業の開発による新たな収益源の獲得は、大幅にスケールアップし、また、スピードアップすると確信しております。

以上のとおり、取締役候補者はいずれも貴社の企業価値の大幅な向上に資する人材であることから、請求人は、これらの取締役候補者を取締役として選任するため、株主総会の招集を請求するものであります。

第３．上記１の議題に関する議案の要領

八田孝弘、酒井学雄、香取正康、石井雅之、藤重正樹及び砂金養一を貴社の取締役に選任する。

なお、各候補者の氏名、生年月日、略歴等は以下のとおりであり、すべての候補者より、貴社取締役就任の内諾を得ております。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当会社の株式の数
1	八田孝弘 （昭和42年７月22日）	昭和63年４月　株式会社システムユニバース入社 平成10年３月　株式会社アルネッツ設立　代表取締役社長（現任）	０株
2	酒井学雄 （昭和36年10月11日）	昭和60年４月　テーエスデー株式会社　入社 平成５年５月　有限会社スプレンダーコンサルティング（現　株式会社スプレンダーコンサルティング）設立　取締役 平成12年11月　株式会社旅ウェブ設立　代表取締役社長 平成20年12月　株式会社ライフェスタ設立　代表取締役社長（現任） 平成21年５月　株式会社ヴィンテージ　代表取締役社長 平成23年４月　株式会社スプレンダーコンサルティング　代表取締役社長（現任） 平成23年４月　株式会社ＡＩインシュアランス総合研究所設立　代表取締役社長（現任） 平成24年11月　株式会社スカイスコープソリューションズ設立　代表取締役社長（現任） 平成29年４月　一般社団法人日本ドローンコンソーシアム　理事（現任） 平成29年９月　一般社団法人日本建築ドローン協会　理事（現任）	０株

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当会社の株式の数
3	香取正康 （昭和25年３月25日）	昭和47年４月　日本経営システム株式会社入社 昭和60年５月　株式会社香取マネジメントコンサルティング設立　代表取締役社長（現任） 平成17年６月　コマツＮＴＣ株式会社　社外監査役	０株
4	石井雅之 （昭和35年10月26日）	昭和60年４月　京セラ株式会社　入社 昭和63年２月　オリックス株式会社　入社 平成６年10月　日本商品ファンド業協会　出向 平成11年10月　オリックス債権回収株式会社出向 平成13年４月　九州債権回収株式会社　出向 平成15年10月　キングス・キャピタル・アジア　入社 平成16年５月　株式会社ベストリンク設立代表取締役社長 平成23年３月　株式会社ＭＣホールディングス代表取締役社長（現任） 平成25年９月　株式会社一富士債権回収入社事業開発部長（現任） 平成30年２月末日　同社　事業開発部長　退任予定	123,800株 （ただし、この株式数は石井氏が発行済株式の全部を所有する株主であり、代表取締役を務める株式会社ＭＣホールディングスの所有する貴社株式の数です。）

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当会社の株式の数
5	藤重正樹 （昭和36年11月23日）	昭和56年３月　株式会社東亜基工　入社 昭和60年８月　株式会社輝乃家　入社 平成２年４月　同社　取締役副社長 平成18年８月　株式会社ルーニーコーポレーション　経営企画室長 平成18年９月　同社子会社　株式会社アペルネット　代表取締役社長 平成18年９月　同社子会社　株式会社ソウルトーチ　代表取締役社長 平成20年１月　浦安スポーツネットワーク株式会社　取締役（現任） 平成21年１月　株式会社Berry・Berry設立代表取締役社長 平成29年３月　同社　代表取締役社長退任 平成29年３月　同社　取締役（現任） 平成30年１月　同社　代表取締役社長（現任）	０株
6	砂金養一 （昭和26年10月４日）	昭和48年７月　兼松セミコンダクター株式会社（現兼松株式会社）　入社 昭和54年10月　アプライドマテリアルズジャパン株式会社　入社 昭和61年９月　同社　取締役ＥＴＣＨ製品事業部長 平成３年８月　同社　常務取締役営業企画本部長 平成７年１月　同社　専務取締役ＰＶＤ製品事業部長 平成８年２月　Applied Materials, Inc. 取締役副社長 平成９年７月　ラムリサーチ株式会社　代表取締役社長 平成15年１月　アクアサイエンス株式会社設立　代表取締役社長（現任）	０株

以上

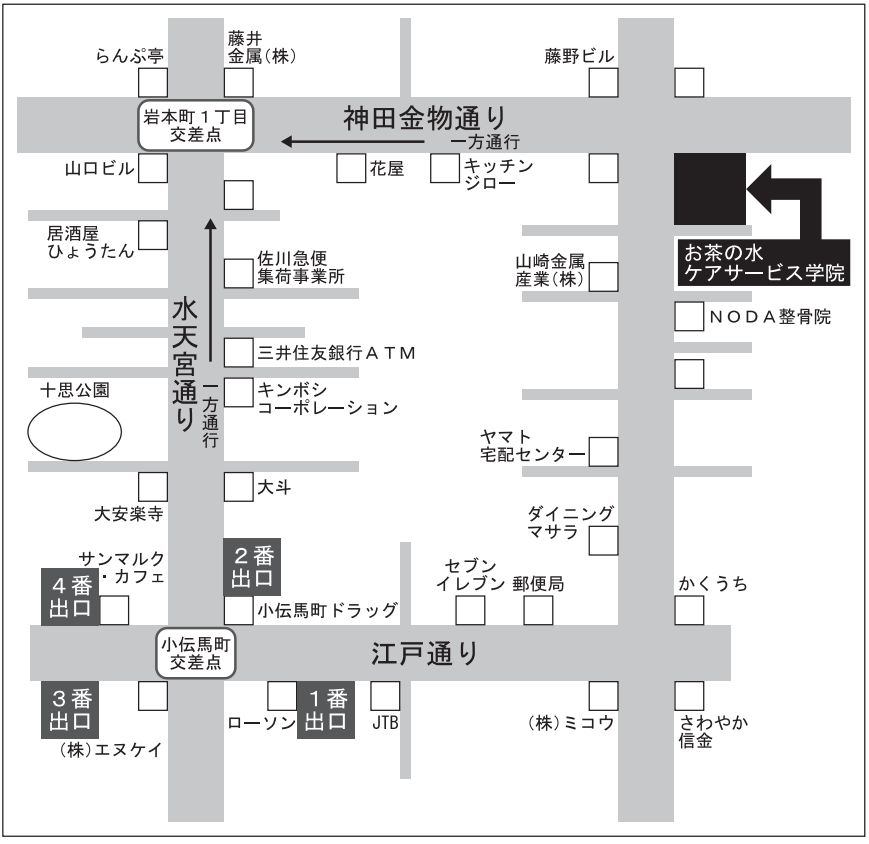
メ　　モ

メ　　モ

メ　　モ

株主総会会場ご案内図

会　場：東京都千代田区岩本町１丁目10番３号
紀繁ビル１階　お茶の水ケアサービス学院
電話番号　(03) 3863-4000



〔交　通〕
●東京メトロ日比谷線　小伝馬町駅　２番出口　徒歩７分